# YUASA REPORT

第136期

2014年4月 1 日から
2015年3月31日まで

136

## Challenge! New Value & Resilience!!

最先端技術の結集で未来をカタチにします

**Contents**


| | |
|---|---|
| 1 | ユアサ商事グループのビジネスフィールド |
| 3 | 株主の皆さまへ |
| 5 | セグメント別の概況 |
| 6 | 決算ハイライト |
| 7 | 中期経営計画「YUASA LEGACY 350」について |
| 12 | 事業を通じた社会貢献活動 |
| 13 | 主要連結財務データ |
| 14 | 会社概要／株式情報 |



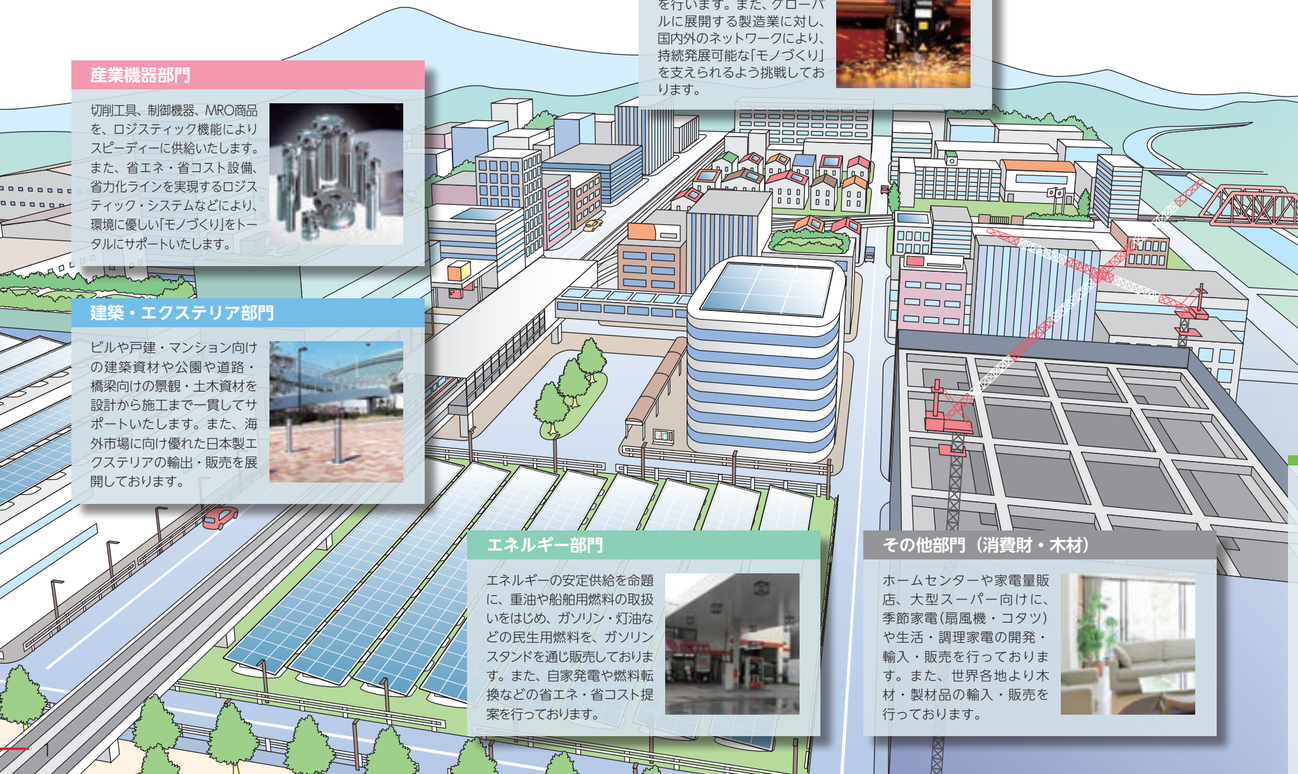
YUASA ユアサ商事株式会社

証券コード：8074

ユアサ商事グループの
ビジネスフィールド

# ユアサ商事グループは日本からアジアへ、「産業とくらし」を未来につなぎます。

ユアサ商事は、創業以来349年の長い歴史を積み重ね、
機械と住宅の専門商社として「産業とくらし」の発展に貢献してまいりました。
「海外」「環境エネルギー」「国土強靭化」を成長市場と捉え、
日本からアジアへ「産業とくらし」の発展を目指し、事業を展開いたします。



## 産業機器部門

切削工具、制御機器、MRO商品を、ロジスティック機能によりスピーディーに供給いたします。また、省エネ・省コスト設備、省力化ラインを実現するロジスティック・システムなどにより、環境に優しい「モノづくり」をトータルにサポートいたします。



## 建築・エクステリア部門

ビルや戸建・マンション向けの建築資材や公園や道路・橋梁向けの景観・土木資材を設計から施工まで一貫してサポートいたします。また、海外市場に向け優れた日本製エクステリアの輸出・販売を展開しております。



## 工業機械部門

機械設備を提案するだけでなく、周辺装置・機器や情報システム等を組み合わせた提案を行います。また、グローバルに展開する製造業に対し、国内外のネットワークにより、持続発展可能な「モノづくり」を支えられるよう挑戦しております。

## エネルギー部門

エネルギーの安定供給を命題に、重油や船舶用燃料の取扱いをはじめ、ガソリン・灯油などの民生用燃料を、ガソリンスタンドを通じ販売しております。また、自家発電や燃料転換などの省エネ・省コスト提案を行っております。



## その他部門（消費財・木材）

ホームセンターや家電量販店、大型スーパー向けに、季節家電（扇風機・コタツ）や生活・調理家電の開発・輸入・販売を行っております。また、世界各地より木材・製材品の輸入・販売を行っております。



## 住設・管材・空調部門

「エコハウス」や「エコビルディング」の実現に向け、提案から施工・メンテナンスまでトータルにサポートいたします。また、アジア市場に向け住環境に配慮した日本品質の設備・機器をコーディネートし、「スマートなくらし」を提案いたします。

## 建設機械部門

道路舗装や土木工事に必要な建設機械・資材の提案を行うとともに、レンタル商材を販売しております。また、海外市場に向け独自オークションをさらに充実させるとともに、日本製建設機械の輸出・販売事業を行っております。

## 中期経営計画「YUASA LEGACY 350」に基づいた施策を着実に実行

### 商域の拡大

**海外事業**
- 米国での販売体制強化

詳細については P.8へ

### 商流の拡大

**環境エネルギー事業**
- 地産地消型エネルギーシステム
- 太陽光発電システムのオペレーション&メンテナンス

詳細については P.9へ

**国土強靭化対応事業**
- 災害対応に関する統合ソリューション
- 「耐震診断・補強・改修」に向けた提案

詳細については P.10へ

**産業機器部門**
作業工具 ● 切削工具 ● 測定機器 ● 制御機器 ● 伝導機器 ● ロボット ● 梱包・包装機器 ● マテハン機器 ● MRO ● ユーティリティ機器

**工業機械部門**
工作機械 ● ソフトウェア ● 成形加工機 ● 鋼材加工機 ● 鍛圧・板金機械

**住設・管材・空調部門**
水廻り住設機器 ● バルブ ● 管・継手 ● 冷暖房機器 ● ポンプ ● 照明 ● 太陽光発電システム ● 蓄電池 ● 給湯器 ● エネルギー管理システム ● 省エネコンサルティング

**建築・エクステリア部門**
エクステリア ● 外構資材 ● 金属建材 ● 建築金物 ● 土木道路資材 ● 景観資材

**建設機械部門**
土木・建築・道路機械 ● 動力源 ● 溶接機 ● 発電機 ● コンプレッサー ● 建設小型機器 ● 水中ポンプ ● 高所作業車 ● 仮設ハウス

**エネルギー部門**
石油製品 ● 民生用燃料 ● 船舶用燃料 ● 産業用燃料

**その他部門**
扇風機 ● 加湿器 ● コタツ ● 調理家電 ● 木材製品

# 350周年に向け、成長市場への挑戦を続けてまいります。

代表取締役社長　佐藤悦郎

## 2015年3月期　経営成績

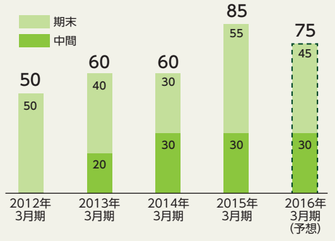
| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 441,723百万円 | 前期比 0.1%減 |
| 営業利益 | 9,815百万円 | 前期比 3.1%増 |
| 経常利益 | 10,353百万円 | 前期比 5.8%増 |
| 当期純利益 | 7,494百万円 | 前期比 36.7%増 |

## 中期経営計画「YUASA LEGACY 350」スタートの期

当期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）は、2014年5月に発表いたしました中期経営計画「YUASA LEGACY 350」Pickup!のスタート期として、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に注力し、最終年度の経営計画である連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けてグループ一丸となって取り組みました。

この結果、当期の売上高は4,417億23百万円（前期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が98億15百万円（前期比3.1%増）、経常利益が103億53百万円（前期比5.8%増）、当期純利益が74億94百万円（前期比36.7%増）となり、利益面の各指標は全ての項目において最高益を更新するとともに、中期経営計画「YUASA LEGACY 350」で掲げる経常利益100億円以上の常態化に向けて、初年度において経常利益103億円を達成いたしました。

### 1株当たり配当金の推移　単位：円




※当社は、2014年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記のグラフは、2012年3月期に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。

2015年3月期の配当につきましては、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上に加え、中期経営計画における3年間での平均連結株主還元率目標を25.0%とさせていただいておりますことから、期末配当金を期初の配当予想40円から15円増配し、年間の配当金を1株当たり85円とさせていただきました。今後も安定的・継続的な配当に努めてまいります。

主要経営指標につきましては、ROE（自己資本当期純利益率）は15.6%（前期比2.2ポイント増）自己資本比率は25.5%（前期比4.0ポイント増）となり、ともに改善し、初年度において最終年度計画を達成することができました。

## 成長3事業（海外・環境エネルギー・国土強靭化）で諸施策を実行

成長3事業Pickup!の海外事業につきましては、工場分野においてアジアでの事業拡大を継続したのに加え、環境分野におけるタイでの省エネ事業の推進やインフラ・建築分野におけるアジアでの建機販売の強化に注力いたしました。環境エネルギー事業では、「創エネ・蓄エネ・省エネ」をコンセプトに、創蓄省連携型のグリッド管理装置の取扱を開始したことに加え、創エネ分野では住宅用太陽光発電システムの販売に注力いたしました。国土強靭化対応事業では、当社グループが提案する「ユアサレジリエンス・ステーション構想」のもと、「平時と有事に有効なレジリエンス商品」として防災、減災、BCP（事業継続計画）商品をハードとソフトの両輪で提案することに注力いたしました。

## 連結経常利益100億円以上の常態化に向けて

今期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の市場環境は、工業部門では生産、輸出、設備投資ともに回復傾向が見られるとともに、住環境・建設分野では国土強靭化に向けたインフラ整備、災害復興工事の増加、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線等のインフラ整備が加速的に進み、堅調な市況の推移が予想されます。

いずれの部門においても景況変化に対応した諸施策の実行を通じ、連結経常利益100億円以上の常態化に向けて邁進する所存でございます。株主の皆さまにおかれましては何卒相変わりませぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

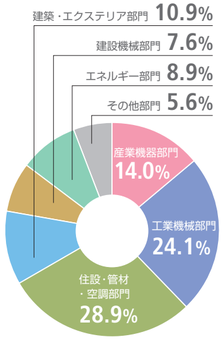
**Pickup!**

「YUASA LEGACY 350」
詳しくはP.7に掲載。

成長3事業
詳しくはP.8〜P.10に掲載。

## セグメント別の概況

■セグメント別売上高構成比




### 産業機器部門

売上高 616億35百万円 前期比4.0%増

- 自動車や航空機及びスマートフォン関連産業が回復し、切削工具や工作機械周辺機器、制御関連機器などの需要が堅調に推移。
- コンプレッサーや発電機などの環境・省エネ機器、BCP（事業継続計画）関連商品を拡販。
- 食品工場向け生産・梱包ラインの販売を強化。

### 工業機械部門

売上高 1,062億36百万円 前期比11.7%増

- 海外では、北米などの自動車関連産業の堅調な需要や日系企業のASEAN諸国への積極投資を背景に堅調に推移。
- 国内では、自動車やインフラ関連産業向けの提案営業力の強化とものづくり補助金制度の活用により増収。

### 住設・管材・空調部門

売上高 1,278億24百万円 前期比1.5%減

- 新設住宅着工戸数やリフォーム需要が減少したものの、太陽光発電システムや新エネルギー関連商品の需要は堅調に推移。
- 住宅用蓄電池やパワーコンディショナー等のエネルギー関連商材やレジリエンス関連商品の拡販に注力。

### 建築・エクステリア部門

売上高 480億94百万円 前期比0.5%減

- 公共投資や大規模太陽光発電施設向け商品の需要を取り込み、景観商品やフェンスを拡販。
- 主力商品である土木・景観エクステリア商品や金属建材商品の販売に加え、エキスパンションジョイントなどの免震商材の拡販に注力。

### 建設機械部門

売上高 335億38百万円 前期比1.9%増

- 建機レンタル会社の機械稼働率が高水準を維持する中、土木・舗装機械、高所作業車、発電機などの拡販に注力。
- 海外では、中古建設機械オークション事業が堅調に推移したことに加え、アジア新興国やヨーロッパ向け建設機械の販売に注力。

### エネルギー部門

売上高 396億69百万円 前期比17.6%減

- 原油価格の大幅な下落や低燃費車両の普及により需要が停滞。
- 一般石油製品・潤滑油等を中心に新規開拓や新商材の販売に注力。

### その他部門

売上高 247億25百万円 前期比13.7%減

- 消費財事業では、生活・調理家電などのPB商品の開発・ラインナップ強化に注力したことに加え、「ユアサeネットショップ」などのECサイトでの販売を強化。
- 木材事業では、木枠梱包材の開発・拡販に注力。



## 決算ハイライト

**Point**
**2015年3月期 決算のポイント**

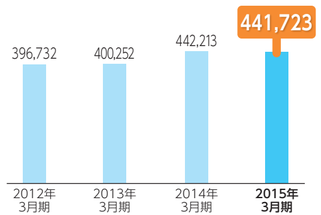
**1** 営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高益。中期経営計画で目標に掲げる経常利益100億円以上の常態化に向けて、初年度において経常利益103億円を達成。

**2** 配当について、連結株主還元率目標25%に沿い、1株当たり15円増配し、1株当たりの年間配当金を85円※に増配。

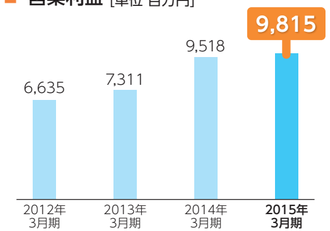
※2014年12月に実施した中間配当3円は、株式併合後の株式に対して30円に相当するものと換算

**3** 中期経営計画で主要経営指標として掲げる自己資本比率、ROE（自己資本当期純利益率）については、初年度において最終年度目標を達成。

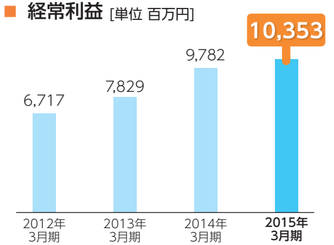
■ 売上高 [単位 百万円]



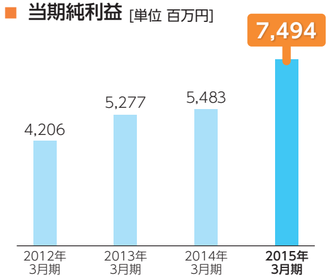

■ 営業利益 [単位 百万円]



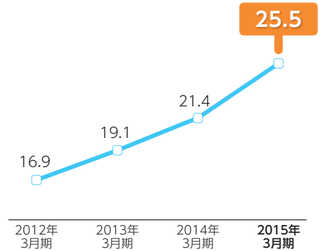

■ 経常利益 [単位 百万円]



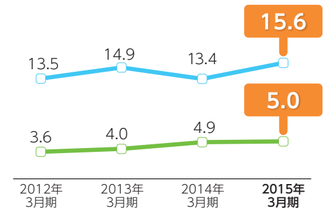

■ 当期純利益 [単位 百万円]




■ 自己資本比率 [単位 %]




■ ROE（自己資本当期純利益率）[単位 %]
■ ROA（総資産経常利益率）[単位 %]




※過去の実績は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。

中期経営計画

# 「YUASA LEGACY 350」について

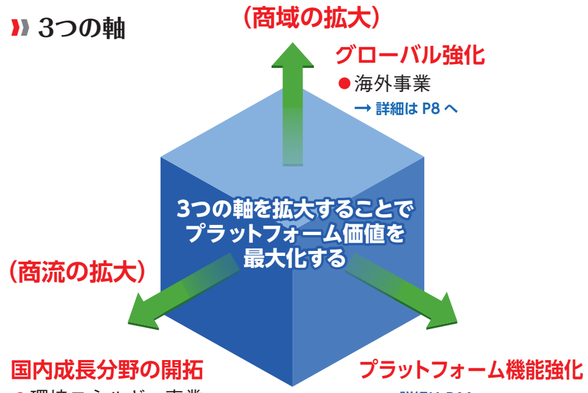
3つの軸を拡大し、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」を構築。
さらなる競争優位のポジションを確立すると同時に、連結経常利益100億円以上を
常態化できる強固な経営基盤を確立いたします。

**350年の歴史を「LEGACY（遺産）＝次代の成長基盤」として引き継ぐ**

2016年に創業350周年を迎える当社が、創業以来築き上げてきた国内最大規模の「産業とくらしの流通プラットフォーム＝LEGACY（遺産）」をアジア最大級にまで進化・拡大し、持続的な成長のための基盤を確立する3年間。

**Before** 創業以来築き上げてきた国内最大規模の事業基盤
**2014-2017**（創業350周年）
**After** アジアを中心とした本格的なグローバル成長と国内新分野の開拓

## 3つの軸




**国内成長分野の開拓**
- ●環境エネルギー事業
  → 詳細は P9 へ
- ●国土強靭化対応事業
  → 詳細は P10 へ
- ●６つのコア事業セグメント

**プラットフォーム機能強化**
→ 詳細は P11 へ
- ●情報力強化
- ●人材力強化
- ●本社機能強化
- ●財務体質強化

## 定量目標

| | 2015年 3月期計画 | 2015年 3月期実績 | 2017年 3月期計画 |
|---|---|---|---|
| 連結売上高 | 4,480億円 | 4,417億円 | 5,100億円 ↑ |
| 連結経常利益 | 100億円 | 103億円 | 125億円 ↑ |
| 連結経常利益率 | 2.23% | 2.34% | 2.45% ↑ |
| 連結当期純利益 | 70億円 | 74億円 | 72億円 ↑ |
| ROE | 13.4% | 15.6% | 13.4%（維持） → |
| 自己資本比率 | — | 25.5% | 25.0%以上 ↑ |
| 連結株主還元率 | | 25.0% | （3年間平均） → |





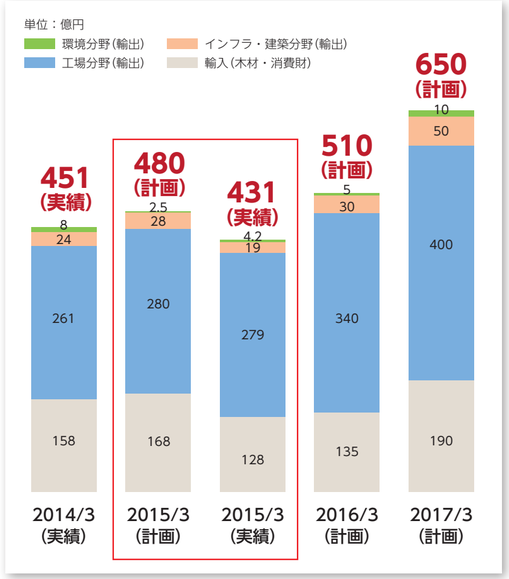
商域の拡大

# 海外事業

3つの分野（工場分野、環境分野、インフラ・建築分野）で海外事業を拡大します。

## 成長分野の業績指標

| 2017年3月期目標（2014年3月期比） | 施策・事業例 |
|---|---|
| 海外取扱高 650億円（＋44.1%）<br>海外取扱比率 12.7%（＋2.5ポイント） | ・アジア・北米・中米での工作機械販売の拡大<br>・アジアでの建設機械・環境機器販売の拡大 |



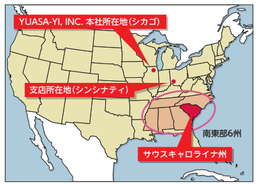

## 強化ポイント

### 工場分野

●アジアでの事業拡大の継続（タイでの販売強化の継続、インドネシアで2拠点目のチカラン支店開設（2014年3月）、中国事業拡大）

●米国での販売体制強化（自動車・航空機産業が集積する東南部6州で新たにマシニングセンタの独占販売権を取得し新拠点開設）

タイ日系ユーザー向け新商品展示会（2014年9月実施）



米国3カ所目の営業拠点となるサウスキャロライナ支店を開設予定

### 環境分野

●タイでの工場向け省エネ推進事業の本格化

タイ国エンジニアリング会社4社と工場向け省エネ提案を推進しています

### インフラ・建築分野

●2015年4月に設立したマレーシア現地法人を拠点に東南アジアでの建設機械販売事業を拡大

●中古建設機械オークション事業（YUMAC）強化継続

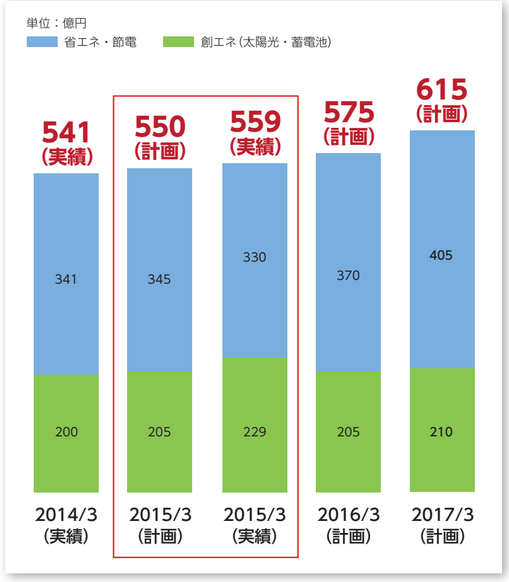
商流の拡大

# 環境エネルギー事業

「創エネ+蓄エネ+省エネ」をコンセプトに、エンジニアリングの提案から
メンテナンスまで一貫したサービスを提供します。

## 成長分野の業績指標

| 2017年3月期目標（2014年3月期比） | 施策・事業例 |
|---|---|
| 環境機器売上高<br>615 億円（＋ 13.7%） | ・創エネ（太陽光・蓄電池）販売の維持<br>・節電・省エネ機器の販売（工場・建設） |




## 強化ポイント

### 省エネ分野

●創蓄省連携型のグリッド管理装置の販売推進継続

●【新事業】2016年4月からの電力小売全面自由化を踏まえ、既存分譲住宅地をターゲットにした地産地消型エネルギーシステム普及に向けた取り組みをスタート

創蓄省を連携させたグリッド管理システムの導入を推進します

地産地消型エネルギーシステムの普及により既存分譲住宅地のスマート化を推進します

### 創エネ分野

●【新事業】2015年4月より太陽光発電システムのO&M（オペレーション＆メンテナンス）事業をスタート

●リチウムイオン蓄電池や小型風力発電機などの新商材の販売推進継続

売電ロス防止のための電気測定
【太陽光発電システムO&M事業】

垂直タービン型小型風力発電機





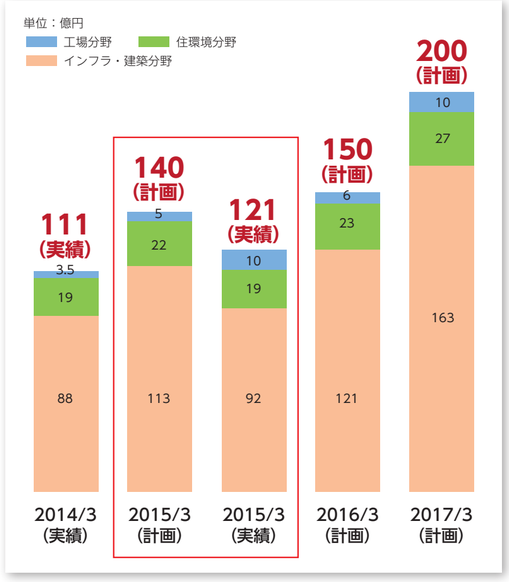
商流の拡大

# 国土強靭化対応事業

ハード（レジリエンス商品）とソフト（BCP支援、耐震化支援）の両輪により
企業の防災・減災・BCP活動を支援します。

## 成長分野の業績指標

| 2017年3月期目標（2014年3月期比） | 施策・事業例 |
|---|---|
| レジリエンス商品売上高<br>200 億円（＋ 80.2%） | ・レジリエンス新商品の開発<br>・BCP、耐震化提案（企業・自治体向け） |



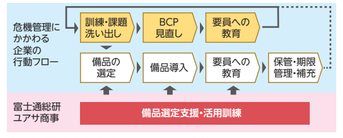

## 強化ポイント

●「関西レジリエンスフェア」（2015年2月開催）等の展示会や62名の社内レジリエンスリーダーを通じ「レジリエンス商品」の普及推進活動を継続

「関西レジリエンスフェア」
（関西地区ユアサやまずみ会共催）では
1,822名がご来場

●【新事業】2015年4月より株式会社富士通総研との業務提携による「災害対応に関する統合ソリューション事業」をスタート

取引先企業に対し事象体験型BCP研修をスタート（2015年7月～）



危機管理コンサルティングと備蓄品パッケージをワンストップで提供します

●【新事業】2015年4月より「耐震診断・補強・改修」に向けた提案活動を本格化

- 耐震診断が義務付けられた非木造向け建築物（ビル、学校、ホテル 他）を中心に当社内の一級建築士が耐震診断を実施
- 耐震補強フレーム等の商材提案から工事までワンストップでの提供が可能

「耐震診断・補強・改修」パンフレット

プラットフォーム機能強化

# 経営基盤強化（情報力強化・拠点機能強化・人材力強化）

中期経営計画「YUASA LEGACY 350」について

ITインフラ整備と拠点機能強化、人材力強化による経営基盤整備により、「産業とくらしの流通プラットフォーム」の機能強化を図ります。

**ユアサ商事グループの流通**：サプライヤー（メーカーさま） → 1次流通（トレード） → 中間流通（販売先さま） → ユーザーさま

## ITインフラ強化（新販売管理システムの刷新）
2014年6月～

### 「提案型データバンクツール」の活用による、「利益率アップ」と「卸売機能強化」

- お取引先さまに提案できるビジネスパターン（預託在庫、委託・寄託在庫など）の充実
- 電子商取引システム（EDI）機能強化
- 貿易業務システムの再構築

ユアサ電子商取引システム（EDI）のご案内

## 拠点機能強化
2014年8月～

### 平時の営業力強化と有事の対応（部門横断事業強化とBCP対策）

- 本社移転（2014年8月）
- 静岡支店移転（2015年3月）
- 中国支社フロア移転（2015年4月）
  - →フロアの集約による組織横断的な事業知見の集約
  - →利便性の優れたビジネス環境
  - →防災備蓄品の充実
  - →制振構造、無停電対応ITビルへの移転による中枢機能の確保（本社）

新本社オフィスの様子

## 人材力強化
2014年4月～

### 成長事業（海外・環境エネルギー・国土強靭化）を担う人材の育成・増強

- 【海外事業】
  海外トレーニー制度継続（2011年～）
  →駐在員候補若手社員層の育成
- 【環境エネルギー事業】
  環境インストラクターの育成
  →節電・省エネ・創エネ提案等環境エネルギー事業の各エリアの指南役として育成
- 【国土強靭化対応事業】
  レジリエンスリーダーの増員・育成
  →国土強靭化対応事業推進に向けた各エリアでの指南役として育成（防災士資格取得済）

タイにおける太陽光発電システムの施工研修【海外トレーニー制度】



CSRの取り組み【事業を通じた社会貢献活動】

# 「産業とくらし分野における国土強靭化コミュニケーション活動」がジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）金賞を受賞

藤井内閣官房参与より賞状とトロフィーが贈呈されました

事業を通じた社会貢献活動として、当社は業界に先駆けた国土強靭化コミュニケーション活動を評価いただき、2015年3月14日に仙台で開催された「第1回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）」において、企業部門の最高位となる金賞を受賞いたしました。

「ジャパン・レジリエンス・アワード」は、全国で展開されている次世代に向けたレジリエンス社会構築への先進的な取り組みを発掘、評価、表彰する制度として、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会によって創設されたものです。

当社では国土強靭化対応事業を中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の成長分野としておりますが、「国土強靭化」や「レジリエンス」に特化した事業展開を行っております商社は当社のみであり、この度の受賞を励みとして更に独自商品やサービスの開発に邁進し、事業を通じ「産業とくらしのレジリエンス化」に貢献してまいる所存です。

### ユアサ商事グループの国土強靭化コミュニケーション活動の取り組み

1. 平時と有事に機能する「産業とくらしのレジリエンス化」を企業の社会的使命と捉え、取引先（仕入先約6,000社、販売先約20,000社）に対して、リスクコミュニケーションの呼びかけを行いました。
2. 防災士の資格を持つ「ユアサレジリエンスリーダー」62名を全国から選抜・育成し、取引先向けのレジリエンス普及促進活動を行いました。
3. オリジナルのレジリエンス商品の開発を行いました。

オリジナル商品
移動式蓄電池「ユアサモバイルエナジー」

日本赤十字社「救急法セミナー」緊急時の搬送実技研修

## 社会貢献活動の推進

当社では、産業とくらしの商社として、豊かな社会づくりと持続的な発展のため、「災害支援」、「環境保護・生物多様性」「社会・文化・地域貢献」の視点で、グローバルに社会貢献活動への協力を行っています。

当社が寄付支援を行った特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームが行う「バヌアツ・サイクロンパム緊急支援2015」

写真提供：ジャパン・プラットフォーム

# 主要連結財務データ

| 科　目 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期（通期見通し） |
|---|---|---|---|---|---|
| **経営成績（百万円）** | | | | | |
| 売上高 | 396,732 | 400,252 | 442,213 | 441,723 | 452,000 |
| 営業利益 | 6,635 | 7,311 | 9,518 | 9,815 | 10,000 |
| 経常利益 | 6,717 | 7,829 | 9,782 | 10,353 | 10,500 |
| 当期純利益 | 4,206 | 5,277 | 5,483 | 7,494 | 6,700 |
| **財務状況（百万円）** | | | | | |
| 総資産 | 195,440 | 196,740 | 205,669 | 204,897 | — |
| 純資産 | 33,807 | 38,614 | 45,146 | 52,684 | — |
| **キャッシュ・フロー（百万円）** | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,609 | 5,741 | 9,414 | 12,476 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △724 | △3,329 | △880 | 3,550 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,447 | △4,335 | △11,790 | △11,810 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 30,447 | 28,696 | 26,470 | 31,031 | — |
| **1株当たりデータ（円）** | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 193.92 | 242.16 | 250.78 | 340.82 | 304.45 |
| 1株当たり純資産 | 1,518.44 | 1,725.64 | 2,010.64 | 2,369.99 | — |
| 1株当たり配当金（年間） | 50 | 60 | 60 | 85 | 75 |
| **主要経営指標（%）** | | | | | |
| ROA（総資産経常利益率） | 3.6 | 4.0 | 4.9 | 5.0 | — |
| ROE（自己資本当期純利益率） | 13.5 | 14.9 | 13.4 | 15.6 | 13.4（維持）※2 |
| 自己資本比率 | 16.9 | 19.1 | 21.4 | 25.5 | 25.0以上※2 |
| 配当性向 | 25.8 | 24.8 | 23.9 | 24.9 | 25.0（3年間平均）※2 |

※1 過去の実績は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。また、1株当たりデータは2012年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して表記しています。
※2 ROE、自己資本比率、配当性向は中期経営計画最終年度である2017年3月期計画を表記しています。



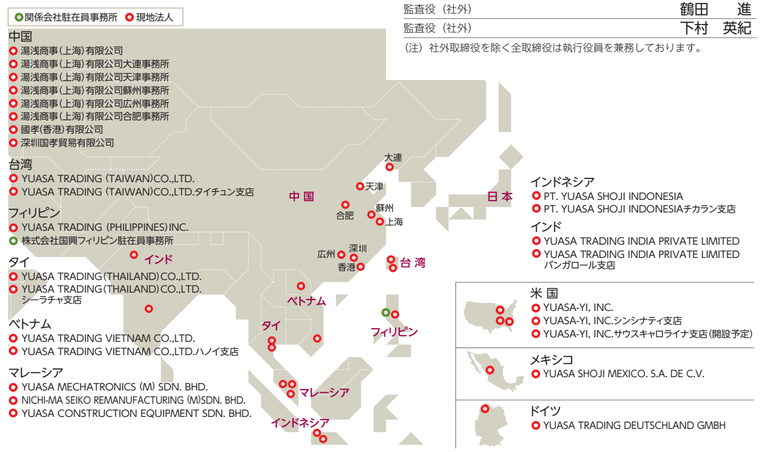
# 会社概要／株式情報

（2015年3月31日現在）

## 会社概要

| | |
|---|---|
| 商　号 | ユアサ商事株式会社<br>YUASA TRADING CO.,LTD. |
| 本　社 | 東京都千代田区神田美土代町7番地 |
| 創　業 | 1666年（寛文6年）3月 |
| 設　立 | 1919年（大正8年）6月25日 |
| 資 本 金 | 20,644百万円 |
| 従業員数 | 1,666名（連結）856名（単体） |

## グローバルネットワーク（2015年6月26日現在）




## 取締役及び監査役（2015年6月26日現在）

| | |
|---|---|
| 代表取締役社長 | 佐藤　悦郎 |
| 代表取締役専務取締役 経営管理部門統括<br>兼 地域グループ担当<br>兼 輸出管理委員会委員長<br>兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長<br>兼 内部統制委員会委員長 | 澤村　和周 |
| 常務取締役 経営管理部門副統括 兼 財務部長 兼 海外業務室長 | 宮崎　明夫 |
| 常務取締役　工業マーケット事業本部長<br>兼 海外事業推進担当<br>兼（株)国興代表取締役会長 | 田村　博之 |
| 常務取締役 住環境マーケット事業本部長<br>兼 建設事業統括<br>兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長 | 白井　良一 |
| 取締役 建設マーケット事業本部長 | 松平　義康 |
| 取締役 経営管理部門副統括 兼 総務部長 | 佐野木晴生 |
| 取締役 東部住環境本部長 | 田中　謙一 |
| 取締役（社外） | 前田　新造 |
| 取締役（社外） | 灰本　栄三 |
| 監査役（常勤） | 井上　明 |
| 監査役（常勤） | 水町　一実 |
| 監査役（社外） | 鶴田　進 |
| 監査役（社外） | 下村　英紀 |

（注）社外取締役を除く全取締役は執行役員を兼務しております。

## 株式の状況

発行可能株式総数…… 40,000,000株
発行済株式総数…… 23,155,882株
（自己株式1,149,173株を含む）
株主数…… 11,454名

## 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,330 | 10.58 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 866 | 3.93 |
| ユアサ炭協持株会 | 712 | 3.23 |
| 西部ユアサやまずみ持株会 | 605 | 2.75 |
| 株式会社三井住友銀行 | 594 | 2.70 |
| DMG森精機株式会社 | 584 | 2.65 |
| 東部ユアサやまずみ持株会 | 575 | 2.61 |
| ダイキン工業株式会社 | 452 | 2.05 |
| ユアサ商事社員持株会 | 444 | 2.01 |
| TOTO株式会社 | 408 | 1.85 |

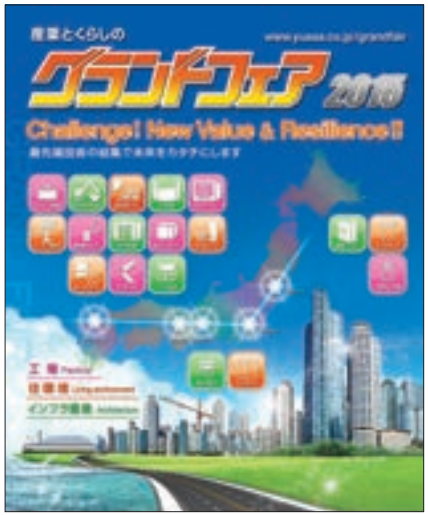
1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3.当社は自己株式1,149千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
4.上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　2,330千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　866千株

お知らせ

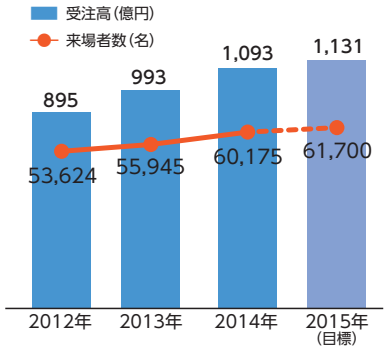
# 産業とくらしの「グランドフェア2015」を開催いたします

当社の販売先さまの会である「やまずみ会」が主催し、仕入先様の会である「炭協会」が協賛で開催される展示会「グランドフェア」は、今年で38回目を迎えます。「産業とくらしの『新しい価値創造』と『レジリエンス化』に貢献する」ことを目的に、キャンペーンテーマを「Challenge! New Value & Resilience!! ～最先端技術の結集で未来をカタチにします～」とし、全国5カ所で開催いたします。おかげさまをもちまして、受注高、ご来場者数ともに年々伸長を続けており、今年は5会場合計での受注高目標1,131億円、ご来場者目標61,700名の達成を目指してまいります。

| 地域 | 日程 | 会場 |
|---|---|---|
| 関東 | 7月3日(金)～7月4日(土) | 幕張メッセ(千葉県) |
| 東北 | 7月24日(金)～7月25日(土) | 夢メッセみやぎ(宮城県) |
| 中部 | 9月4日(金)～9月5日(土) | ポートメッセなごや(愛知県) |
| 九州 | 9月11日(金)～9月12日(土) | マリンメッセ福岡(福岡県) |
| 関西 | 9月18日(金)～9月19日(土) | インテックス大阪(大阪府) |




受注高と来場者数の推移




## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | |
| 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 〒137-8081<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>TEL.0120-232-711(通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所　市場第一部 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う<br>公告掲載URL<br>http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html<br>(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

## ご注意

(1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。


ユアサ商事株式会社
YUASA

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
www.fsc.org

Intertek ISO14001:2004 認証取得

VEGETABLE OIL INK
この報告書は植物油インキを使用して印刷しています。